

海外安全対策情報（令和2年度第3四半期分）

1. 社会・治安情勢

令和元年11月15日、イラン政府がガソリン価格の引上げを発表したことに伴い、イラン各地において、数日間に亘って抗議行動が発生し、一部地域においては、ガソリンスタンド、銀行、政府施設等が襲撃されたと報じられました。イラン政府は、これを受けて、治安回復のための厳しい措置を徹底し、さらに全面的にインターネット接続を遮断するなどして事態の沈静化を図りましたが、イラン政府はこの抗議行動で230名が死亡したと発表するなど、大きな被害が生じました。また、フーズスタン州等のイランの一部地域においては、給与未払問題等の経済問題に端を発した抗議行動も引き続き発生しています。

イラン国内におけるテロ・襲撃事件については、平成29年6月7日にテヘラン市内の国会事務所建物内及びイマーム・ホメイニ廟周辺において、複数の武装グループによる銃撃や自爆攻撃により18名が死亡、約50名が負傷する事件が発生しました。また、平成30年9月22日には、南西部フーズスタン州アフヴァーズ市において、軍事パレードに対する銃撃事件（25名が死亡、60名以上が負傷）が発生しました。その後、南東部、南西部含むイランの南部地域においては、襲撃事案等が断続的に発生し、同年12月6日には南東部シスタン・バルチスタン州チャーバハール市の警察本部に対する自動車爆弾攻撃が発生（治安機関員2名が死亡）、平成31年2月13日には同州ハーシュ市～ザヘダン市間の道路において、革命ガードのバスに対する自爆攻撃（車両利用）が発生（革命ガード兵27名死亡）するなどしました。武装組織・テロ組織と治安機関の戦闘が散発している北西部及び西部含め、今後の同地域におけるテロ・グループの動向を引き続き注視する必要があります。テヘランにおいても、令和2年8月7日には、テヘラン市パスダラン地区における銃撃事件が報じられ、同年11月27日には、テヘラン東方約60kmの距離に位置するダマーヴァンド市付近で、ファブリザー国防軍需省研究刷新機構長官の殺害事件が発生しています。

また、依然として、殺人、強盗、窃盗、性犯罪等の一般犯罪の発生もイラン国内の広い範囲で多々報じられていることから、イラン国内における行動については、十分に注意が必要です。

さらに、最近のイランをめぐる国際情勢及び新型コロナウイルス（COVID-19）の感染状況についても十分注意が必要です。

安全関連情報等については、当館から必要に応じて注意喚起情報を発出しておりますが、定期的に最新の報道や当館又は外務省海外安全ホームページをご確認いただくなど、自らの安全確保のための情報収集に心掛けてください。

2. 一般犯罪の傾向

(1) 概要

イランでは、犯罪発生件数に関する統計が公表されていませんが、各種報道によると、日常的に一般犯罪が発生しているものと考えられます。邦人に対する主な被害として、強盗（偽警察官による強盗、けん銃及び刃物を使用した強盗等）、窃盗（ひっ

たくり、スリ、空き巣、忍込み等)等の事件が発生しております。また、観光客の少ない地方都市において、外国人女性の一人旅を狙った性犯罪が発生していることから、地方都市においては、女性の単独行動は極力控えるなどの注意が必要です。最近の一般犯罪に関する報道は以下のとおりです。

- 10月21日付の報道によると、テヘラン市西部に所在するブティックを訪れたイラン人女性が、店員(男女2名)から果物のジュースの提供を受け、同ジュースを飲んだところ気を失った。その後、目を覚ました時には、同女性所有の車両含む全ての貴重品が持ち去られていた。ブティックの店員は立ち去り、ブティック内に並べられていた商品も全てなくなっていた。
- 11月2日付の報道によると、10月30日夕方、テヘラン市東部の道路を車両の窓ガラスを開けたままで携帯電話で通話しながら運転していた男性の携帯電話をオートバイに乗車した男(後部座席の男と思われる)が車両の中に手を伸ばし、同携帯電話をひったくった。
- 11月7日付の報道によると、11月3日午後11時頃、テヘラン市東部ナルマック広場を歩行していた男性が走行している車両から銃撃されて負傷した。

(2) 邦人被害事案

第3四半期中における邦人被害の報告はありませんでした。

3. テロ事件等発生状況

(1) テヘラン市内

テヘラン市内では、平成29年6月7日に発生したI S I Lによるテロ以降、テロ関連事件の発生は報じられていません。

(2) 北西部及び西部イラク国境付近

北西部及び西部イラク国境地域では、クルド人独立国家の建設を目指す「P J A K (クルド自由生活党)」等による治安部隊等を標的としたテロが散発しておりますが、最近も以下の事件が報じられました。

- 10月12日付の報道によると、クルディスタン州内において実施された革命ガードによるオペレーションで、テロリスト4名が死亡し、1名が負傷、1名が逮捕された。また、同オペレーションで大量の武器及び装備品が発見、押収された。
- 11月14日付の報道によると、10月13日午後、西アゼルバイジャン州のトルコとの国境付近で、武装したテロリストが国境警備隊に対して攻撃し、国境警備兵3名が死亡し、2名が負傷した。
- 12月2日付の報道によると、革命ガードは西アゼルバイジャン州において、イラン国内でのテロを企図していたとしてテロリスト3名を逮捕したと発表した。

(3) 南東部パキスタン国境付近

南東部パキスタン国境地域には、「ジェイシュ・アルアドル」、「アンサールル・フォルガン」と称するバルーチ系スンニ派反政府組織等が存在し、同組織らによる治安部隊等を標的としたテロが散発しておりますが、第3四半期中に発生した事案は報じられませんでした。

(4) 南西部

南西部には、「アル・アフワズ」と称するアラブ系反政府組織等が存在し、過去同組織らによる治安部隊等を標的としたテロが発生していますが、最近も以下の事件が報じられました。

- 12月15日付の報道によると、フーゼスタン州マーフシャフル市の治安維持軍（警察）は、サイバー空間で武装決起・騒乱へと唆し、また、最近発生した洪水を巡って、集会を開催しようとネット上で多数の呼び掛けを行うことにより、人々を反体制組織へとリクルートしようと試みていた分離独立主義の首領と構成員3名を逮捕したと発表した。

4. 抗議行動発生状況

令和元年11月15日、イラン政府がガソリン価格の引上げを発表したことに伴い、イラン各地において抗議行動が発生しました。本年度第3四半期中には、フーゼスタン州等において、給与未払い等に抗議する労働者等による抗議行動が発生し、一部抗議行動については数か月継続しました。今後も経済制裁や新型コロナウイルスの影響による経済状況悪化に伴う抗議行動の発生や、地方において発生した抗議行動がテヘラン市を含む各地に飛び火する可能性は否定できませんので、抗議行動関連の動向には引き続き注意が必要です。

5. 誘拐・脅迫事件発生情報

(1) 誘拐事件

第3四半期中、外国人が誘拐事件の対象となったとの情報はありません。

(2) 脅迫事件

第3四半期中、外国人が脅迫事件の対象となったとの情報はありません。

6. 日本企業の安全に関わる諸問題

現時点では、当地における日本企業及び外国企業を対象とした脅威は特段見られません。ただし、上述のとおり、今後、国内各地で発生する抗議行動が、テヘラン市を含む各地に飛び火する可能性は否定できないため、抗議行動関連動向には引き続き注意が必要です。冒頭に記載したとおり、定期的に最新の報道や当館又は外務省海外安全ホームページをご確認いただくなどして、自らの安全確保のための情報収集を心掛けてください。